様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月　 ８ 日現在

機関番号：１２６０１
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2011～2014
課題番号：２３３３０２３７

研究課題名（和文）教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical study of cost-sharing and student assistance policy in higher education

研究代表者
小林　雅之（KOBAYASHI, Masayuki）

東京大学・大学総合教育研究センター・教授

研究者番号：９０１６２０２３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　14,000,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、我が国の教育費の家計負担が諸外国に比べ著しく重く、とりわけ低所得層ではローン負担が重く、ローン回避傾向がみられることを明らかにした。そのため大学進学等について、所得階層別格差が大きく、しかも2006年当時と比べて拡大していること、経済的理由で進学を断念している者が毎年少なくても６万人にのぼると推計した。これに対して、学生に対する経済的支援について、給付奨学金や所得連動型制度の導入など具体的な制度設計を含めた政策的提言を行った。

研究成果の概要（英文）：This survey reveals the financial burden of the family for higher education is the heaviest, in particular, among lower family income classes. They show the loan aversion, too. The participation rates for higher education is strongly related with income classes. Moreover the disparities have been widening since 2006. This survey estimates at least 60 thousands family and their children give up to participate for higher education every year. The implication of this survey is to consider the introduction of grants and income contingent loan scheme to improve the situation.

研究分野：教育社会学

キーワード：学生支援　高等教育政策　授業料　奨学金　教育費　国際交流　国際比較　教育機会

１．研究開始当初の背景

我が国の高等教育費の公的負担は、ＯＥＣＤ加盟国中で最低水準にあり、逆に家計負担は、重い国のトップ３に入っている。こうした教育費負担のあり方は、高等教育進学に対して深刻な影響を与えており、所得階層間にとりわけ私立大学進学に際して大きな格差があることが明らかにされてきた。しかし、我が国の公財政は逼迫しており、公財政支出の増加はきわめて困難である。こうした状況に対して、効果的な学生への経済的支援のあり方を検討することは喫緊の課題となっている。

２．研究の目的

本研究は、教育の費用負担と学生に対する経済的支援について、国際比較と調査統計分析によって、日本の現状と問題点を明らかにし、教育費の公的負担と学生に対する経済的支援のあり方について、具体的な制度設計を含めた政策的提言をすることを目的としている。また、収集した調査データを広く研究者に公開することによって、いっそうの研究の進展を図ることをもう一つの目的とする。さらに、これらの研究活動を通じて、内外の研究者と学術交流を推進することも目的としている。

３．研究の方法

本研究では、最終的に具体的な政策提言を行うことを念頭において、次の２つのアプローチを中心に研究を行った。

(1) 教育費負担と学生支援に関する文献調査ならびに海外実地調査

アメリカ、イギリス、中国を中心に文献調査と実地調査を実施した。

(2) 教育費負担と学生支援の実態および社会的効果に関する国内調査および統計的データ分析

日本学生支援機構「学生生活調査」、「専修学校生基礎調査」、学術創成科研「全国高校生調査・保護者調査」、全国大学生活協同組合連合会「学生生活実態調査」など、既存の調査の再分析を行い、教育費負担の現状を明らかにした。

さらに、新たに「奨学金制度に関する学長調査」を『カレッジマネジメント』誌と共同で実施した。

さらに、「高卒者保護者調査」を実施し、「全国高校生調査・保護者調査」の結果と比較して、７年間の変化を分析した。

(3)これらの具体的な証拠に基づき、教育費負担と学生支援のあり方を変更した場合に生ずる教育費負担・教育機会・学生生活への影響をシミュレーションによって明らかにした。

４．研究成果

(1)海外調査の結果については、これまでの調査結果と新たに収集した資料をもとに、アメリカ、イギリス、オーストラリア、スウェーデン、ドイツ、韓国、中国の７カ国に日本を加えた『教育機会均等への挑戦 −授業料・奨学金の８カ国比較』東信堂、2012年にまとめた。さらに、この成果をもとに、アメリカ、イギリス、中国について、報告書を刊行し、成果を公開した。また、こうした成果を広く社会に周知するとともに、成果に基づき、我が国の教育費負担と学生への経済的支援のあり方について検討するため、イギリスの専門家を招聘して国際シンポジウム「日英高等教育改革の動向」を2012年５月に、また、日本、アメリカ、イギリス、中国の専門家を招聘した国際シンポジウム「高等教育の費用負担と学生支援－日本への示唆」を日本学生支援機構と共催で2015年３月に実施した。

主な知見としては、諸外国に比較して我が国の家計の教育費負担の重さと学生への経済的支援の少なさが改めて明らかにされた。また、諸外国で導入が進められている所得連動型ローン返済制度について、そのメリットとデメリットを明らかにすることによって、我が国の貸与奨学金の返還制度の改革に資する基礎的な知見を得た。とりわけ重要な知見としては、所得連動型返済制度は、所得に応じた返済額であることから、負担感は軽く、ローン負担やローン回避といったローンの問題点に対する優れた解決策である反面、返済を完済しないデフォルトやモラル・ハザードといった問題や利子負担が大きくなるなどの問題点を制度上不可避的に内在していること、このための改善に各国が努力していることが明らかにされた。これに対して、日本学生支援機構第１種奨学金の一部に導入された所得連動型返還制度は、本来の所得に連動した返済額というものではなく、一種の返還猶予制度であり、改善が必要であることが、示された。これらは、今後における我が国の所得連動型返済制度の導入について、重要な示唆を与えるものである。

(2)調査統計分析からは、2006年と比較して、国公立大学進学への所得階層間格差が拡大していることが示された。また、2006年調査では、中学校３年時の成績上位者は所得階層と関わりなく進学しているのに対して、2012年調査では、所得階層の影響が現れている。これらの結果から、この６年間の間に大学進学に対する所得階層間格差が拡大していることを明らかにした。

教育費の負担に関しては、低所得層ほど貯蓄を取り崩していることやローン回避傾向が強いことが明らかにされた。また、専門学校や短期大学への進学者については、家計の貯蓄よりローンの額の方が大きいことなど、教育費負担が重いことが示された。

(3)「高卒者保護者調査」の結果から、高等教

育への進学を望みながら、経済的理由で進学を断念した者が毎年少なくても６万人にのぼると推計された。
(4)「奨学金制度に関する学長調査」から、大学独自奨学金などの学生への経済的支援を実施している大学が既に８割以上にのぼっていることが明らかにされた。しかし、授業料については、約８割が据え置きとしており、授業料と奨学金を組み合わせた経営戦略をとっていることが示された。
(6)「高卒保護者調査」や「奨学金に関する学長調査」の結果から、我が国の高校生や保護者の場合にも、情報ギャップが存在することが明らかにされた。とりわけ、奨学金やローンに関する知識において、諸外国と同様、この問題は深刻であり、今後の重要な政策課題であることが示された。
(7)以上の調査研究の知見と政策的提言は、「教育再生実行会議」や「学生への経済的支援の在り方に関する検討会」や「専修学校生の経済的支援の在り方に関する検討会」などの審議の基礎資料として用いられ、政策形成に寄与した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　　12 件）
小林　雅之、学生支援の可能性と課題、IDE –現代の高等教育、査読あり、538、2012、26-31
小林　雅之、高等教育進学動向の要因分析 –高等教育政策の検証、大学財務経営研究、査読あり、8、2012、65-94
小林　雅之、家計負担と授業料・奨学金. 高等教育研究、査読あり、2012、15、115-134
小林　雅之、国際比較の視点から見た高等教育の費用負担、高等教育研究叢書、査読あり、124、109-120
小林　雅之・吉田　香奈・劉　文君、奨学金制度に関する学長調査報告、カレッジマネジメント、査読なし、177、2012、6-21
小林　雅之、大学授業料の現状と戦略、大学時報、査読なし、2013、353、30−35
小林　雅之、国際的に見た教育費負担、 IDE –現代の高等教育、査読あり、2013、555、13-18
小林　雅之、奨学金制度の課題と在り方、個人金融、査読なし、9(1)、23－30.
小林　雅之、高等教育の「グランドデザイン」–教育費負担の観点から、大学マネジメント, 査読あり、2014、10(4)、24-28
小林　雅之、進学の格差の拡大と学生支援のあり方、生活協同組合研究、査読なし、2014、456、29−36
小林雅之、大学授業料と奨学金の現状と課題、ねざす、査読なし、2014、53, 31−37
小林　雅之、教育費の国際比較から見た経済的支援、公明、査読なし、2015、111、24−29

〔学会発表〕（計　５　件）
小林　雅之・王　帥、東大生の学生生活の時系列分析、日本高等教育学会、2011 年 5 月 28 日、名城大学。
Masayuki Kobayashi and Liu Wenjun, Access and Cost-Sharing in Japanese Higher Education: Tuition and Student Financial Aid Policy, Beijing Forum and Chinese Society for Economics of Education, 2012/11/3, Beijing
小林　雅之、イギリスにおける高等教育改革の動向　−2006 年と 2012 年の授業料と学生支援改革を中心に、日本高等教育学会、2014 年 6 月 28 日、大阪大学
小林　雅之・濱中　義隆、大学進学と費用負担構造に関する研究　–保護者調査の縦横分析、日本教育社会学会、2014 年 9 月 13 日、松山大学
小林　雅之、日本型所得連動型奨学金返済プランの設計、日本高等教育学会、2015 年 6 月 27 日、早稲田大学
〔図書〕（計　５　件）
小林　雅之編、教育機会均等への挑戦　–授業料・奨学金の 8 カ国比較、東信堂、2012 年、486
小林　雅之、劉　文君編、「学生から見た東京大学　−３つの東大生調査からー」東京大学・大学総合教育研究センター、2012、169
小林　雅之、劉　文君、オバマ政権の学生支援改革 ものぐらふ、12、東京大学・大学総合教育研究センター、2013、59
小林　雅之他、大学とコスト、岩波書店、2013、111−135
小林　雅之他、教育格差の社会学、有斐閣、2014, 53−77
小林　雅之編、教育費負担と学生に対する経済的支援の在り方に関する実証研究、東京大学・大学総合教育研究センター　ものぐらふ 13、2015、296

〔その他〕
ホームページ等
http://www.he.u-tokyo.ac.jp/home/publication/

６．研究組織
(1)研究代表者
小林　雅之（KOBAYASHI, Masayuki）
東京大学・大学総合教育研究センター・教授
研究者番号：９０１６２０２３

(2)連携研究者
岩田　弘三（IWATA, Kozo）
武蔵野大学・現代社会学部・教授
研究者番号：７０１７６５５１

王　傑（WANG, Jie）
日本学術振興会・特別研究員
研究者番号：８０４３２０３７

島　一則（SHIMA,Kazunori）
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授
研究者番号：７０３４２６０７

白川　優治（SHRAKAWA,Yuji）
千葉大学・普遍教育センター・助教
研究者番号：５０４３４２５４

濱中　義隆（HAMANAKA,Yoshitaka）
国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官
研究者番号：１０３２１５９８

吉田　香奈（YOSHIDA,Kana）
広島大学・教養教育本部・准教授
研究者番号：３０３２５２０３

米澤　彰純（YONEZAWA,Akiyoshi）
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：７０２５１４２８

劉　文君（LIU,Wenjun）
東洋大学・ＩＲ室・准教授
研究者番号：８０５０８４０８

大多和　直樹（OTAWA,Naoki）
帝京大学・教育学部・准教授
研究者番号：６０３０２６００

(3) 研究協力者

浦田　広朗（URATA, Hiroaki）
名城大学・大学・学校づくり研究科・教授
研究者番号：４０２０１９５９

大島　真夫（OHSIMA, Masao）
東京理科大学・理工学部・講師
研究者番号：６０４０７７４９

藤森　宏明（FUJIMORI, Hiroaki）
北海道教育大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：２０５５３１００

朴澤　泰男（HOZAWA, Yasuo）
一橋大学・大学教育研究開発センター・講師
研究者番号：００５１１９６６

谷田川　ルミ（YATAGAWA, Rumi）
芝浦工業大学・工学部・准教授
研究者番号：２０６２４２６６

日下田　岳史（HIGETA, Takeshi）
大正大学・教育開発推進センター・助教
研究者番号：３０７３４４５４

渡邊　あや（WATANABE, Aya）
国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官
研究者番号：6044910

阿部　廉（ABE, Yasushi）
東京大学・教育学研究科・院生

王　帥（WANG, Shuai）
東京大学・教育学研究科・研究員

田村　恵美（TAMURA, Megumi）
お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科・院生）

松村　智史（MATSUMURA, Satoshi）
東京大学教育学研究科・元院生

山口　晶子（YAMAGUCHI, Akiko）
上智大学・総合人間科学研究科・院生